

# 森友問題・河井夫妻へ1.5億円 調べ直さないの?

学校法人森友学園をめぐる国有地売却や公文書改ざん問題では、政府が国民への説明責任を果たしていない、との声は根強い。

岸田文雄首相は、総裁選前、BS番組で公文書改ざん問題について「国民が納得するまで説明を続ける」と述べ、再調査に前向きと取れる発言をした。だが、岸田氏はその後に再調査を否定。河井克行元法相夫妻の選舉費収事件についても、自民党の甘利明幹事長が、元法相側に党本部が提供した計1・5億円について党としての調査を行わない意向を示している。

党や政府の姿勢について、情報公開請求を通じて森友学園問題を追及してきた神戸学院大の上脇博之教授は、「岸田さんの心中には『調べ直さない』と『いんじゃない』」という思いがあるはずだが、「派閥の論理」のなかで総裁になつたため、自分のカラーを出せないのである。

「人の話をよく聞く」のが特技だとする岸田氏。国有地売却問題を提起した大阪府豊中市の木村真・市議は、「誰の話を聞くのが今後、問われる。森友問題や河井事件について再調査や真相解明を求める国民の声を聞くべきだ」と語った。(米田優)

新型コロナウイルスの「第5波」で自宅療養中の死者が相次

ぎ、岸田首相が総裁選で掲げたコロナ対策の柱が「医療難民ゼロ」だ。自宅療養者への医療支援を行う「ファストドクター」社代表の医師菊池亮さん(35)は「必要な人に医療を届けられない無念の思いは、医療現場の誰もが持っている。自宅療養中の死者を絶対に出さない体制づくりを新内閣には期待したい」と話す。

菊池さんは、臨時医療施設などをより充実させて患者を1カ所に集めて医師らの目を届きやすくしていれば死者をもう減らせると強く思う。だからこそ、こうした施設の借り上げを国が主導するとの岸田首相の考え方にも共感する。

ただ、懸念もある。コロナ対応にあたる主な閣僚は、後藤茂之厚生労働相、山際大志郎経済再生相、堀内韶子ワクチン担当相など、新たな顔ぶれになつた。自民党内からは「船頭が多すぎた」との指摘も出ていたが、今回も体制はほぼ変わらなかつた。「3人とも代わったのは驚いた」としつつ、「やることは変わらない。感染の増加を想定した備えを、いかに今からできるか」。求めたいのは「実行力」だ。

(最野佑介)